



令和4年度

静岡県財務諸表

令和5年10月

知事直轄組織財政課

目 次

I	財務諸表の作成方法について	
1	作成方法	3
2	作成基準日	3
3	対象会計等の範囲	3
II	一般会計等財務諸表の概要	
1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	6
3	純資産変動計算書	6
4	資金収支計算書	6
5	県民一人当たり財務諸表	7
III	全体財務諸表の概要	
1	全体財務諸表の作成方法	8
2	全体財務諸表の状況	9
IV	連結財務諸表の概要	
1	連結財務諸表の作成方法	10
2	連結財務諸表の状況	12
	一般会計等財務諸表	
	貸借対照表	15
	行政コスト計算書	16
	純資産変動計算書	17
	資金収支計算書	18
	注記	19
	附属明細書	25
	全体財務諸表	
	貸借対照表	36
	行政コスト計算書	37
	純資産変動計算書	38
	資金収支計算書	39
	連結財務諸表	
	貸借対照表	41
	行政コスト計算書	42
	純資産変動計算書	43
	資金収支計算書	44

I 財務諸表の作成方法について

1 作成方法

総務省の「統一的な基準」に基づき、財務諸表を作成しています。

2 作成基準日

この財務諸表は、令和5年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（令和4年度については、令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 対象会計等の範囲

一般会計等財務諸表：一般会計及び9特別会計

- (特別会計) 公債管理特別会計
- 自動車税等証紙徴収事務特別会計
- 県営住宅事業特別会計
- 母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 心身障害者扶養共済事業特別会計
- 中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
- 林業改善資金特別会計
- 沿岸漁業改善資金特別会計
- 物品調達事務等特別会計

全体財務諸表：一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び6公営企業会計

- (公営企業会計) 清水港等港湾整備事業特別会計
- 流域下水道事業会計
- 工業用水道事業会計
- 水道事業会計
- 地域振興整備事業会計
- 県立静岡がんセンター事業会計

連結財務諸表：全体会計及び32法人会計

- (法人会計) 一部事務組合・広域連合（2法人会計）
- 地方独立行政法人（4法人会計）
- 地方3公社（3法人会計）
- 県が25%以上出資する法人等（23法人会計）

II 一般会計等財務諸表の概要

1 貸借対照表

(1) 資産の部

資産の合計は3兆9,090億円であり、その内訳は、固定資産が3兆7,110億円、流動資産が1,980億円となっています。

(ア) 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分されています。

有形固定資産、無形固定資産については、令和5年3月31日時点において県が所有している資産に、令和4年度内の新規整備、購入、売却等による資産の異動と減価償却を反映させて評価額を算出しています。

有形固定資産のうち事業用資産とは、将来的な経済的便益（キャッシュ・イン・フロー）の発生が見込まれる資産であり、県庁や総合庁舎、県立学校、県営住宅、警察署などの土地・建物等です。事業用資産は、8,523億円で、その内訳は、土地が5,231億円、立木竹が70億円、建物が2,977億円、工作物が171億円、その他が74億円となっています。

インフラ資産は、将来的な経済的便益が見込まれない資産であり、道路や橋りょう、港湾、空港などで2兆24億円となっています。国道の底地、河川など所有が国であるものや、農業用施設など県が整備を行っても民間や市町へ譲与するものについては、インフラ資産として計上していません。インフラ資産の内訳は、底地である土地が8,059億円、建物が467億円、道路の表層部分やコンクリート壁などの工作物が1兆921億円、その他が577億円となっています。

物品については、取得価額及び見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しており、その額は197億円となっています。

無形固定資産は9億円で、その内訳は、県で開発したソフトウェアが3億円、著作権・特許権などその他の無形固定資産が6億円となっています。

投資その他の資産は8,357億円で、その内訳は、出資金が1,404億円、長期貸付金が485億円、基金が6,445億円、その他が23億円となっています。

出資金は、公益法人や地方独立行政法人などに対するものであり、その主なものは、静岡県大井川広域水道企業団255億円、静岡県公立大学法人224億円、静岡県水道事業会計181億円などです。

出資金の評価にあたっては、「時価のあるもの」と「時価のないもの」に区別し、「時価のあるもの」は時価を、「時価のないもの」は、出資している団体の経営状況を反映した「実質価額」により算定しており、「実質価額」が30%以上簿価を下回る場合、連結財務諸表の対象団体は強制評価減した額を投資損失引当金として計上し、連結財務諸表の対象外の団体は、強制評価減した額を出資金として計上しています。強制評価減の対象となった連結財務諸表対象の団体は、(公社)静岡県農業振興基金協会、(公社)静岡県農業振興公社、(公社)静岡県畜産協会、天竜浜名湖鉄道(株)の4団体です。連結財務諸表対象外の団体は、(公財)都道府県センター、磐田原総合開発(株)、(株)トコちゃんねる静岡、(株)浜名湖国際頭脳センター、(一財)日本グラウンドワーク

協会の5団体です。

長期延滞債権の主なものは、県民税18億円、自動車税1億円などです。長期延滞債権については、過去の実績等から回収困難な額を算定し、徴収不能引当金として4億円を、投資その他の資産から控除する額として計上しています。

長期貸付金の主なものは静岡県立病院機構貸付金が262億円、医学修学研修資金貸付金が92億円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が41億円などです。

基金の主なものは、県債の償還に備え積み立てている減債基金5,866億円、地域医療介護総合確保基金99億円などです。

(イ) 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金等に区分されています。

現金預金は、歳計現金など331億円となっています。

未収金は、39億円で、その内訳は税等未収金が15億円、貸付金における未収金が3億円、その他の未収金が21億円となっています。

短期貸付金は38億円で、その内訳は静岡県立病院機構貸付金が25億円、集団化資金費貸付金が4億円などです。

未収金については、過去の実績等から回収困難な額を算定し、徴収不能引当金として0.5億円を、債権から控除する額として計上しています。

また、基金のうち、財政調整基金57億円と、翌年度取り崩し予定となる減債基金1,515億円については、流動資産に計上しています。

(2) 負債の部

負債の総額は、3兆7,554億円で、その内訳は、固定負債が3兆5,720億円、流動負債が1,834億円です。

(ア) 固定負債

固定負債の主なものは、地方債（翌々年度以降償還予定）が3兆3,566億円、退職手当引当金が2,093億円、損失補償等引当金が7億円、その他が54億円となっています。退職手当引当金は、県の全職員が令和5年3月末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を計上しています。なお、損失補償等引当金は出資法人の負債額や債務負担額について、法人の経営状況等から一般会計の負担見込額を算定し計上しています。

(イ) 流動負債

流動負債の主なものは、1年内償還予定地方債が1,534億円、賞与等引当金が215億円、歳計外現金となる預り金が77億円、その他が8億円となっています。

(3) 純資産の部

資産合計3兆9,090億円と負債合計3兆7,554億円との差額1,536億円が純資産の額となります。純資産のうち、固定資産等形成分3兆8,721億円は固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

2 行政コスト計算書

(1) 経常費用

資産形成につながらない行政サービスを提供するための費用である経常費用は、1兆1,319億円となっており、その内訳は、県が直接執行する業務費用が5,176億円、市町や団体等に対する補助金等の移転費用が6,143億円となっています。業務費用のうち職員給与などの人件費が2,983億円で全体の26.3%であり、次いで物件費、維持補修費、減価償却費等の物件費等が1,922億円で全体の17.0%となっています。

(2) 経常収益

行政サービスに対して受益者が負担する収入である使用料及び手数料等の経常収益は455億円で、経常費用に対する割合（受益者負担比率）は、4.0%となっています。

(3) 純経常行政コスト、純行政コスト

経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは1兆864億円となっています。

純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは、令和3年度から85億円減少し1兆875億円となっています。この費用は税収等により賄われています。

3 純資産変動計算書

令和4年度末における純資産の総額は1,536億円であり、前年度末に比べて586億円増加しています。その内訳は純行政コスト1兆875億円と税収、国県等補助金の合計となる財源との差額による増加が569億円、資産評価差額や無償所管換等による増加が17億円となっています。

4 資金収支計算書

(1) 業務活動収支

業務支出は1兆564億円で、その内訳は、業務費用支出が4,425億円、移転費用支出が6,139億円となっています。業務費用支出は人件費・物件費など対価性のある支出で、移転費用支出は他会計への繰出・補助金支出など対価性のない支出です。

業務収入は1兆1,588億円で、内容は税収等収入・国県等補助金収入・使用料及び手数料収入などです。業務支出と業務収入を比較すると1,024億円の黒字となっています。

(2) 投資活動収支

有形固定資産などに対する固定資産形成支出等の投資活動支出が2,610億円に対して、基金取崩収入などの投資活動収入が1,457億円で、1,153億円の赤字となっています。

(3) 財務活動収支

地方債元本償還などの財務活動支出が3,033億円に対して、地方債発行収入などの財務活動収入が3,186億円で、153億円の黒字となっています。

これらにより当期資金収支は、前年度末資金残高230億円から24億円増加し、254億

円となります。歳計外現金残高 77 億円を合わせた、期末資金残高 331 億円を貸借対照表の現金預金として計上しています。

5 県民一人当たり財務諸表

一般会計等財務諸表を基にした県民一人当たりの貸借対照表と行政コスト計算書は、以下のとおりとなります。

(1) 貸借対照表 (単位：円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
資産合計	1,075,737	負債合計	1,033,473
		純資産合計	42,264

(2) 行政コスト計算書 (単位：円)

区 分	金 額
【経常費用】	
業務費用	142,438
人件費	82,076
物件費等	52,899
その他の業務費用	7,463
移転費用	169,044
経常費用合計（総行政コスト）	311,482
【経常収益】	
経常収益合計	12,531
純経常行政コスト	298,951
【臨時損失】	
臨時損失合計	524
【臨時収益】	
臨時収益合計	213
純行政コスト	299,262

※人口は、令和 5 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳人口（3,633,773 人）

Ⅲ 全体財務諸表の概要

1 全体財務諸表の作成方法

(1) 対象範囲

全体財務諸表は、県の一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び公営企業会計を連結して作成しています。対象は以下の17会計です。

○一般会計等（10会計）	
○国民健康保険事業特別会計	
○公営企業会計（6会計）	
・清水港等港湾整備事業特別会計	・流域下水道事業会計
・工業用水道事業会計	・水道事業会計
・地域振興整備事業会計	・県立静岡がんセンター事業会計

(2) 連結の方法

(ア) 連結の基準日

連結の基準日は、令和5年3月31日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものであるのに合わせ、一般会計等と各会計等との間でも基準日までに処理したものととしています。

(イ) 作成に使用した基礎数値

各会計の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

項目		内容
貸借対照表	徴収不能引当金	各会計において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に徴収不能引当金を算定し計上しています。
	賞与等引当金	一般会計等と同様の方法で算定し計上しています。
	退職手当引当金	一般会計等と同様の方法で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与等引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。

(ウ) 各会計間の調整事項

全体財務諸表の算出にあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引について相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

2 全体財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部

資産の総額は、4兆2,641億円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

区 分	資産総額
一般会計等	3兆9,090億円
国民健康保険事業特別会計	321億円
公営企業会計	3,545億円

※相殺消去前の単純合計額です。

資産の状況としては、公営企業会計は、土地や建物などの有形固定資産の割合が高くなっています。

(イ) 負債の部

負債の総額は、3兆9,053億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区 分	負債総額
一般会計等	3兆7,554億円
国民健康保険事業特別会計	—
公営企業会計	1,499億円

※相殺消去前の単純合計額です。

負債の状況としては、公営企業会計では地方債の残高がほとんどを占めています。

(ウ) 純資産の部

純資産の部は、3,588億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区 分	純資産総額
一般会計等	1,536億円
国民健康保険事業特別会計	321億円
公営企業会計	2,046億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、1兆3,934億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区 分	純行政コスト
一般会計等	1兆875億円
国民健康保険事業特別会計	3,188億円
公営企業会計	73億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(3) 純資産変動計算書

前年度末の純資産残高が 2,966 億円、本年度末の純資産残高が 3,588 億円となっていますので、期間中に 622 億円純資産が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

区 分	純資産変動額
一般会計等	586 億円
国民健康保険事業特別会計	5 億円
公営企業会計	31 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(4) 資金収支計算書

前年度末の資金残高が 763 億円、本年度末の資金残高が 648 億円となっていますので、期間中に 115 億円資金が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

区 分	資金変動額
一般会計等	24 億円
国民健康保険事業特別会計	△133 億円
公営企業会計	△5 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

IV 連結財務諸表の概要

1 連結財務諸表の作成方法

(1) 対象範囲

連結財務諸表は、県の一般会計等、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計及び一部事務組合等並びに県が 25%以上出資している法人の会計等を連結して作成しています。対象は以下の 49 会計です。

○一般会計等 (10 会計)	
○国民健康保険事業特別会計、公営企業会計 (7 会計)	
○一部事務組合・広域連合会計 (2 会計)	
・ 静岡県大井川広域水道企業団	・ 静岡地方税滞納整理機構
○地方独立行政法人会計 (4 会計)	
・ 静岡県公立大学法人	・ 公立大学法人静岡文化芸術大学
・ 静岡県立病院機構	・ 公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学
○地方 3 公社会計 (3 会計)	
・ 静岡県住宅供給公社	・ 静岡県土地開発公社
・ 静岡県道路公社	
○県が 25%以上出資している法人等会計 (23 会計)	
・ (公財)静岡県国際交流協会	・ (一財)南アルプスみらい財団
・ (公財)静岡県障害者スポーツ協会	・ (公財)静岡県文化財団

・(公財)静岡県舞台芸術センター	・(公財)しずおか健康長寿財団
・(公財)静岡県腎臓バンク	・(公財)静岡県生活衛生営業指導センター
・(一財)静岡県労働福祉事業協会	・(株)エイ・ピー・アイ
・(公財)静岡県産業振興財団	・(一財)ふじのくに医療城下町推進機構
・(一財)マリンオープンイノベーション機構	・(公財)静岡県コンテナ輸送振興協会
・(公社)静岡県農業振興基金協会	・(一財)アグリオープンイノベーション機構
・(公社)静岡県農業振興公社	・(公財)世界緑茶協会
・(公社)静岡県畜産協会	・(公財)静岡県漁業振興基金
・天竜浜名湖鉄道(株)	・(一財)静岡県青少年会館
・(公財)静岡県暴力追放運動推進センター	

(2) 連結の方法

(ア) 連結の基準日

連結の基準日は、令和5年3月31日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのに合わせて、一般会計等と各会計等との間でも基準日までに処理したものとして処理しています。

(イ) 作成に使用した基礎数値

各会計の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

項 目		内 容
貸借対照表	徴収不能引当金	各会計において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に徴収不能引当金を算定し計上しています。
	賞与等引当金	未計上の会計、法人については、一般会計等と同様の方法で算定し計上しています。
	退職手当引当金	一般会計等と同様の方法で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与等引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。

(ウ) 各会計間の調整事項

連結財務諸表の算出にあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引について相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

2 連結財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部

資産の総額は、4兆3,671億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
一般会計等	3兆9,090億円	地方独立行政法人	1,181億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	3,866億円	3公社	450億円
一部事務組合等	437億円	第3セクター等	218億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(イ) 負債の部

負債の総額は、3兆9,955億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
一般会計等	3兆7,554億円	地方独立行政法人	702億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	1,499億円	3公社	274億円
一部事務組合等	169億円	第3セクター等	25億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(ウ) 純資産の部

純資産の部は、3,716億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
一般会計等	1,536億円	地方独立行政法人	479億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	2,367億円	3公社	177億円
一部事務組合等	268億円	第3セクター等	192億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、1兆4,109億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
一般会計等	1兆875億円	地方独立行政法人	120億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	3,261億円	3公社	8億円
一部事務組合等	3億円	第3セクター等	37億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(3) 純資産変動計算書

前年度末の純資産残高が 3,090 億円、本年度末の純資産残高が 3,716 億円となっていますので、期間中に 626 億円純資産が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	純資産変動額	会計名	純資産変動額
一般会計等	586 億円	地方独立行政法人	9 億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	36 億円	3 公社	△26 億円
一部事務組合等	3 億円	第3セクター等	△3 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(4) 資金収支計算書

前年度末の資金残高が 1,061 億円、本年度末の資金残高が 912 億円となっていますので、期間中に 149 億円資金が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	資金変動額	会計名	資金変動額
一般会計等	24 億円	地方独立行政法人	△33 億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	△138 億円	3 公社	5 億円
一部事務組合等	△7 億円	第3セクター等	1 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

一 般 会 計 等 財 務 諸 表

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,710,999	固定負債	3,571,988
有形固定資産	2,874,418	地方債	3,356,557
事業用資産	852,312	(うち臨時財政対策債)	1,258,624
土地	523,142	退職手当引当金	209,337
立木竹	6,967	損失補償等引当金	673
建物	854,759	その他	5,421
建物減価償却累計額	△ 557,096	流動負債	183,418
工作物	88,206	1年内償還予定地方債	153,363
工作物減価償却累計額	△ 71,118	(うち臨時財政対策債)	106,699
船舶	5,467	賞与等引当金	21,549
船舶減価償却累計額	△ 3,297	預り金	7,651
航空機	2,592	その他	855
航空機減価償却累計額	△ 1,555	負債合計	3,755,406
建設仮勘定	4,245	【純資産の部】	
インフラ資産	2,002,390	固定資産等形成分	3,872,095
土地	805,946	余剰分(不足分)	△ 3,718,517
建物	92,541		
建物減価償却累計額	△ 45,801		
工作物	4,000,297		
工作物減価償却累計額	△ 2,908,251		
その他	8,324		
その他減価償却累計額	△ 2,821		
建設仮勘定	52,155		
物品	56,793		
物品減価償却累計額	△ 37,077		
無形固定資産	918		
ソフトウェア	343		
その他	575		
投資その他の資産	835,663		
投資及び出資金	140,407		
出資金	140,407		
投資損失引当金	△ 1,269		
長期延滞債権	3,995		
長期貸付金	48,438		
基金	644,520		
減債基金	586,641		
その他	57,878		
徴収不能引当金	△ 428		
流動資産	197,985		
現金預金	33,051		
未収金	3,884		
短期貸付金	3,830		
基金	157,266		
財政調整基金	5,729		
減債基金	151,537		
徴収不能引当金	△ 46		
資産合計	3,908,984	純資産合計	153,578
		負債及び純資産合計	3,908,984

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,131,857
業務費用	517,589
人件費	298,245
職員給与費	247,288
賞与等引当金繰入額	21,549
退職手当引当金繰入額	20,057
その他	9,351
物件費等	192,223
物件費	81,567
維持補修費	32,366
減価償却費	78,290
その他の業務費用	27,121
支払利息	20,662
徴収不能引当金繰入額	474
その他	5,985
移転費用	614,268
補助金等	570,436
社会保障給付	22,500
他会計への繰出金	20,061
その他	1,271
経常収益	45,536
使用料及び手数料	19,322
その他	26,214
純経常行政コスト	1,086,321
臨時損失	1,903
資産除売却損	1,903
臨時利益	775
資産売却益	771
その他	4
純行政コスト	1,087,449

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	95,010	3,803,419	△ 3,708,409
純行政コスト(△)	△ 1,087,449		△ 1,087,449
財源	1,144,384		1,144,384
税金等	845,441		845,441
国県等補助金	298,943		298,943
本年度差額	56,935		56,935
固定資産等の変動(内部変動)		65,183	△ 65,183
有形固定資産等の増加		115,109	△ 115,109
有形固定資産等の減少		△ 86,056	86,056
貸付金・基金等の増加		491,617	△ 491,617
貸付金・基金等の減少		△ 455,487	455,487
資産評価差額	28	28	
無償所管換等	1,605	1,605	
本年度純資産変動額	58,568	66,816	△ 8,248
本年度末純資産残高	153,578	3,870,235	△ 3,716,657

資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,056,397
業務費用支出	442,479
人件費支出	302,476
物件費等支出	113,933
支払利息支出	20,662
その他の支出	5,408
移転費用支出	613,918
補助金等支出	570,436
社会保障給付支出	22,500
他会計への繰出支出	20,061
その他の支出	921
業務収入	1,158,769
税収等収入	845,228
国県等補助金収入	268,461
使用料及び手数料収入	19,317
その他の収入	25,763
業務活動収支	102,372
【投資活動収支】	
投資活動支出	261,001
公共施設等整備費支出	109,789
基金積立金支出	146,780
投資及び出資金支出	416
貸付金支出	4,016
投資活動収入	145,635
国県等補助金収入	30,482
基金取崩収入	107,048
貸付金元金回収収入	6,820
資産売却収入	1,285
投資活動収支	△ 115,366
【財務活動収支】	
財務活動支出	303,287
地方債償還支出	302,393
その他の支出	894
財務活動収入	318,617
地方債発行収入	318,617
財務活動収支	15,330
本年度資金収支額	2,336
前年度末資金残高	23,064
本年度末資金残高	25,400
前年度末歳計外現金残高	8,574
本年度歳計外現金増減額	△ 923
本年度末歳計外現金残高	7,651
本年度末現金預金残高	33,051

注 記

1 重要な会計方針

(1) 作成方法

原則として、総務省が平成 27 年 1 月に各地方公共団体に対し要請した「統一的な基準」に基づく会計処理、表示に従って作成している。「統一的な基準」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

(2) 対象会計範囲

一般会計及び 9 特別会計を対象としている。

特別 会計	公債管理特別会計	中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
	自動車税等証紙徴収事務特別会計(※)	林業改善資金特別会計
	県営住宅事業特別会計	沿岸漁業改善資金特別会計
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	物品調達事務等特別会計(※)
	心身障害者扶養共済事業特別会計	

(※) は、普通会計の対象範囲には含まれない。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達価額

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・再調達価額

② 無形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・再調達価額

(4) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

出資している団体の経営状況を反映した実質価額

実質価額が30%以上簿価を下回る場合には、強制評価減した額を出資金として計上

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物 10年～50年

工作物 10年～80年

物品 5年～45年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法に基づき算定している。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健

全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上している。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(7) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（静岡県資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上している。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときは修繕費として処理している。

2 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	法人名	残高
債務保証	静岡県土地開発公社	295
	静岡県道路公社	860
	小計	1,155
損失補償	(公財) 静岡県産業振興財団	1
	静岡県信用保証協会	10,440
	小計	10,441
合計		11,595

3 追加情報

(1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 出納整理期間

県の一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合がある。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおり。

実質公債費比率 13.0%

将来負担比率 240.0%

④ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 236,742 百万円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 100,894 百万円

⑥ 臨時財政対策債

元利償還金が全額基準財政需要額に算入されることで財源保障されるが、その償還財源は資産計上されない一方で、県債は負債に計上される。

⑦ 所有外資産

国道（用地）、河川、農地、治山等は、管理等を行う県が県債等を財源に整備をしても、国等の資産とされ、県に資産計上されない一方、負債には計上される。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,465,345 百万円

このうち、臨時財政対策債分 1,055,506 百万円については、後年度その元利償還額の全額が基準財政需要額に算入される。

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模 726,566 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 112,197 百万円

将来負担額 3,754,974 百万円

充当可能基金額 775,807 百万円

特定財源見込額 39,231 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 1,465,345 百万円

- ③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 2,231 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 47,400 百万円

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	102,372	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	30,482	百万円
未収債権額の増加（減少）	△148	百万円
減価償却費	△78,290	百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	2,034	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△4,351	百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△16	百万円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	0	百万円
資産除売却益	771	百万円
資産除売却損	△1,903	百万円
その他	5,984	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	56,935	百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額	150,000 百万円
一時借入金に係る利子額	—

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

年度：令和4年度

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,472,183	23,286	10,091	1,485,378	633,066	18,838	852,312
土地	524,491	243	1,592	523,142	-	-	523,142
立木竹	6,968	10	11	6,967	-	-	6,967
建物	823,908	13,201	5,125	831,984	553,864	15,328	278,120
建物付属設備	17,416	5,362	3	22,775	3,232	1,178	19,543
工作物	88,094	707	595	88,206	71,118	1,649	17,088
船舶	5,102	365	-	5,467	3,297	165	2,170
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	2,592	-	-	2,592	1,555	518	1,037
その他の有形固定資産	-	0	-	0	-	-	0
建設仮勘定	3,612	3,398	2,765	4,245	-	-	4,245
インフラ資産	4,870,929	98,424	10,090	4,959,263	2,956,873	57,037	2,002,390
橋梁（公共土地）	22	8	-	30	-	-	30
道路（公共土地）	592,050	5,616	-	597,666	-	-	597,666
河川（公共土地）	3,039	1,741	-	4,780	-	-	4,780
ダム（公共土地）	119,889	1,942	-	121,831	-	-	121,831
山林（公共土地）	74	18	-	92	-	-	92
漁港・港湾（公共土地）	74,206	794	-	75,000	-	-	75,000
公園（公共土地）	140	-	-	140	-	-	140
下水道（公共土地）	10	-	-	10	-	-	10
防火水槽（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共土地）	21	-	-	21	-	-	21
農道（公共土地）	2,340	1,120	-	3,460	-	-	3,460
林道（公共土地）	79	305	-	384	-	-	384
その他（公共土地）	2,466	66	-	2,532	-	-	2,532
橋梁（公共建物）	5	-	-	5	-	-	5
道路（公共建物）	690	-	-	690	29	10	661
河川（公共建物）	1	-	-	1	-	-	1
ダム（公共建物）	157	-	-	157	157	-	-
山林（公共建物）	13	-	-	13	1	-	12
漁港・港湾（公共建物）	12,224	58	-	12,282	7,270	225	5,012
公園（公共建物）	74,218	-	-	74,218	37,833	1,709	36,385
下水道（公共建物）	23	-	-	23	4	2	19
防火水槽（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共建物）	17	-	-	17	2	-	15
その他（公共建物）	4,487	648	-	5,135	505	193	4,630
橋梁（公共工作物）	510,616	6,772	-	517,388	320,493	7,471	196,895
道路（公共工作物）	2,433,361	20,301	-	2,453,662	1,893,014	27,285	560,648
河川（公共工作物）	38,548	17,506	-	56,054	3,031	1,438	53,023
ダム（公共工作物）	16,493	3,041	-	19,534	2,349	329	17,185
山林（公共工作物）	238,976	2,639	-	241,615	187,293	6,588	54,322
漁港・港湾（公共工作物）	483,447	7,841	-	491,288	385,867	6,114	105,421
公園（公共工作物）	32,258	62	-	32,320	22,191	922	10,129
下水道（公共工作物）	23	-	-	23	3	2	20
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共工作物）	83,809	154	-	83,963	47,846	1,145	36,117
農道（公共工作物）	566	401	-	967	58	17	909
林道（公共工作物）	341	344	-	685	31	8	654
その他（公共工作物）	87,513	15,321	36	102,798	46,075	2,514	56,723
その他の公共用財産	7,110	1,214	-	8,324	2,821	1,065	5,503
公共用財産建設仮勘定	51,697	10,512	10,054	52,155	-	-	52,155
物品	54,988	2,379	574	56,793	37,077	2,176	19,716
機械器具	435	92	-	527	166	50	361
物品	44,072	1,230	574	44,728	36,911	2,126	7,817
美術品	10,481	1,057	-	11,538	-	-	11,538
合計	6,398,100	124,089	20,755	6,501,434	3,627,016	78,051	2,874,418

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生涯インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他	合計
事業用資産	137,045	330,985	19,416	7,261	52,861	170,097	134,647	852,312
土地	87,128	262,485	16,552	1,280	29,088	94,257	32,352	523,142
立木竹	-	463	-	2,674	3,825	-	5	6,967
建物	47,209	62,435	2,824	3,094	17,837	72,030	72,691	278,120
建物付属設備	550	229	1	1	111	2,396	16,255	19,543
工作物	2,158	5,373	39	212	1,512	1,061	6,733	17,088
船舶	-	0	-	-	488	-	1,682	2,170
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	1,037	1,037
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	353	3,892	4,245
インフラ資産	1,721,177	336	-	-	114	-	280,763	2,002,390
橋梁（公共土地）	22	-	-	-	-	-	8	30
道路（公共土地）	574,086	-	-	-	-	-	23,580	597,666
河川（公共土地）	40	-	-	-	-	-	4,740	4,780
ダム（公共土地）	113,200	-	-	-	-	-	8,631	121,831
山林（公共土地）	32	-	-	-	-	-	60	92
漁港・港湾（公共土地）	71,325	-	-	-	-	-	3,675	75,000
公園（公共土地）	140	-	-	-	-	-	-	140
下水道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	10	10
防火水槽（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共土地）	-	-	-	-	-	-	21	21
農道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	3,460	3,460
林道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	384	384
その他（公共土地）	2,061	-	-	-	-	-	471	2,532
橋梁（公共建物）	4	-	-	-	-	-	1	5
道路（公共建物）	8	-	-	-	-	-	653	661
河川（公共建物）	-	-	-	-	-	-	1	1
ダム（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共建物）	-	-	-	-	-	-	12	12
漁港・港湾（公共建物）	779	-	-	-	-	-	4,233	5,012
公園（公共建物）	35,383	-	-	-	-	-	1,002	36,385
下水道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	19	19
防火水槽（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	15	15
その他（公共建物）	1,076	336	-	-	76	-	3,142	4,630
橋梁（公共工作物）	174,970	-	-	-	-	-	21,925	196,895
道路（公共工作物）	505,946	-	-	-	-	-	54,702	560,648
河川（公共工作物）	17,689	-	-	-	-	-	35,334	53,023
ダム（公共工作物）	3,272	-	-	-	-	-	13,913	17,185
山林（公共工作物）	44,139	-	-	-	-	-	10,183	54,322
漁港・港湾（公共工作物）	84,212	-	-	-	-	-	21,209	105,421
公園（公共工作物）	8,226	-	-	-	-	-	1,903	10,129
下水道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	20	20
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共工作物）	35,496	-	-	-	-	-	621	36,117
農道（公共工作物）	134	-	-	-	-	-	775	909
林道（公共工作物）	69	-	-	-	5	-	580	654
その他（公共工作物）	9,001	-	-	-	33	-	47,689	56,723
その他の公共用財産	454	-	-	-	-	-	5,049	5,503
公共用財産建設仮勘定	39,413	-	-	-	-	-	12,742	52,155
物品	298	484	2	73	145	10,773	7,941	19,716
機械器具	0	-	-	-	-	-	361	361
物品	231	426	2	73	122	636	6,327	7,817
美術品	67	58	-	-	23	10,137	1,253	11,538
合計	1,858,520	331,805	19,418	7,334	53,120	180,870	423,351	2,874,418

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:株、円)

銘柄名	前年度末残高	本年度末残高(A)×(B)	株数・口数など	時価単価	本年度増減額
			(A)	(B)	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	108,967,613	130,594,242	69,539	1,878	21,626,629
合計	108,967,613	130,594,242	69,539	1,878	21,626,629

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A) - (B)
静岡県水道事業会計	18,072	18,072	0	74,387	27,165	47,222
静岡県立静岡がんセンター事業会計	11,527	11,748	221	43,096	35,579	7,517
静岡県大井川広域水道企業団	25,291	25,480	189	43,686	16,919	26,767
静岡県公立大学法人	22,361	22,361	0	22,633	4,073	18,560
公立大学法人静岡文化芸術大学	16,810	16,810	0	14,661	2,528	12,133
静岡県立病院機構	6,823	6,823	0	78,950	63,048	15,902
公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学	0	0	0	1,827	548	1,279
静岡県住宅供給公社	10	10	0	3,127	1,290	1,837
静岡県土地開発公社	20	20	0	5,393	3,053	2,340
静岡県道路公社	7,523	7,523	0	63,513	23,011	40,502
公益財団法人静岡県国際交流協会	797	797	0	990	23	967
公益財団法人静岡県国際交流協会(子供の日本語学習支援基金)	1	1	0	-	-	-
南アルプスみらい財団	0	3	3	20	5	15
公益財団法人静岡県障害者スポーツ協会	76	76	0	113	21	92
公益財団法人静岡県文化財団	900	900	0	1,471	212	1,259
公益財団法人静岡県舞台芸術センター	1,220	1,220	0	1,490	126	1,364
公益財団法人しずおか健康長寿財団	245	245	0	401	45	356
公益財団法人静岡県腎臓バンク	150	150	0	160	2	158
公益財団法人静岡県生活衛生営業指導センター	3	3	0	62	2	60
一般財団法人マリノイノベーション機構	3	3	0	143	10	133
一般財団法人ふじのくに医療城下町推進機構	1,000	1,000	0	1,133	100	1,033
一般財団法人静岡県労働福祉事業協会	2,193	2,193	0	1,514	113	1,401
株式会社エイ・ピー・アイ	20	20	0	94	15	79
公益財団法人静岡県産業振興財団	7,123	7,123	0	8,195	272	7,923
公益財団法人静岡県コンテナ輸送振興協会	35	35	0	37	1	36
公益社団法人静岡県農業振興基金協会	2,000	2,000	0	2,052	998	1,054
一般財団法人アグリオープンイノベーション機構	3	3	0	16	7	9
公益社団法人静岡県農業振興公社	50	50	0	140	76	64
公益財団法人世界緑茶協会	393	393	0	407	8	399
公益社団法人静岡県畜産協会	195	195	0	344	253	91
公益財団法人静岡県漁業振興基金	1,575	1,575	0	1,650	1	1,649
天竜浜名湖鉄道株式会社	250	250	0	312	235	77
一般財団法人静岡県青少年会館	84	93	9	80	0	80
公益財団法人静岡県暴力追放運動推進センター	660	660	0	927	6	921
合計	127,413	127,835	422			

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A) - (B)
公益財団法人道府県センター	569	569	0	104,636	34,020	70,616
公益財団法人浜松国際交流協会	50	50	0	449	32	417
公益財団法人道府県センター (被災者生活再建支援基金)	4,860	4,860	0	104,636	34,020	70,616
公益財団法人地震予知総合研究 振興会	30	30	0	1,709	642	1,067
一般財団法人消防試験研究セン ター	1	1	0	4,685	567	4,118
一般財団法人救急振興財団	52	52	0	21,584	256	21,328
公益信託静岡県災害ボランティア 活動ファンド	30	30	0	51	0	51
一般財団法人地域社会ライフプラ ン協会	24	24	0	1,931	45	1,886
一般財団法人地方公務員安全衛 生推進協会	44	44	0	4,972	33	4,939
株式会社日本宝くじシステム	2	2	0	842	622	220
地方公共団体金融機構	161	161	0	24,857,600	24,516,900	340,700
一般財団法人建設コスト管理研 究所	1	1	0	3,251	252	2,999
株式会社トコちゃんねる静岡	0	0	0	3,886	2,495	1,391
株式会社伊豆急ケーブルネット ワーク	0	0	0	1,514	344	1,170
浜松ケーブルテレビ株式会社	10	10	0	3,580	867	2,713
公益財団法人あしたの日本を創 る協会	6	6	0	2,190	20	2,170
一般財団法人地域活性化セン ター	5	5	0	4,690	286	4,404
一般財団法人地域総合整備財団	150	150	0	11,255	42	11,213
一般財団法人高齢者住宅財団	5	5	0	1,679	437	1,242
一般財団法人不動産適正取引推 進機構	1	1	0	2,437	307	2,130
公益財団法人産業廃棄物処理事 業振興財団	65	65	0	7,039	2,196	4,843
公益財団法人静岡県グリーンバ ンク	134	134	0	1,093	16	1,077
公益財団法人浜松・浜名湖ツーリ ズムビューロー	100	100	0	630	91	539
公益財団法人するが企画観光局	100	100	0	764	111	653
一般財団法人休暇村協会	60	60	0	23,641	11,814	11,827
公益財団法人人権教育啓発推進 センター	1	1	0	327	188	139
学校法人自治医科大学	198	198	0	182,753	26,414	156,339
公益財団法人静岡県アイバンク	20	20	0	134	8	126
一般財団法人静岡県生活科学検 査センター	4	4	0	2,446	1,020	1,426
公益財団法人浜松地域イノベー ション推進機構	183	183	0	1,757	82	1,675
一般財団法人静岡県勤労者信用 基金協会	300	300	0	318,950	307,467	11,483
株式会社浜名湖国際頭脳セン ター	127	127	0	956	159	797
一般財団法人東海産業技術振興 財団	2	2	0	811	21	790
全国漁業信用基金協会	1,061	1,061	0	289,879	224,735	65,144
清水港振興株式会社	50	50	0	1,770	487	1,283
静岡県信用保証協会	2,232	2,232	0	1,526,371	1,424,411	101,960
東京中小企業投資育成株式会社	98	98	0	120,024	12,490	107,534
一般財団法人伝統的工芸品産業 振興協会	6	6	0	936	171	765

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A) - (B)
一般社団法人静岡県農協保証センター	100	100	0	333,381	321,219	12,162
静岡県農業共済組合連合会	30	30	0	13,916	3,671	10,245
静岡県農業信用基金協会	831	834	3	18,350	5,464	12,886
株式会社静岡茶市場	5	5	0	799	238	561
公益財団法人静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会	10	10	0	277	0	277
一般社団法人静岡県柑橘振興基金協会	26	26	0	305	191	114
一般社団法人日本草地畜産種子協会	-	-	0	1,734	519	1,215
公益社団法人日本食肉格付協会	5	5	0	5,744	4,600	1,144
一般社団法人日本養鶏協会	13	13	0	20,084	19,165	919
一般社団法人家畜改良事業団	9	9	0	17,046	9,105	7,941
公益財団法人静岡県林業会議所	5	5	0	100	32	68
独立行政法人農林漁業信用基金(林業信用保証分)	96	96	0	95,918	31,107	64,811
独立行政法人農林漁業信用基金(漁業災害補償関係分)	25	25	0	9,657	3,596	6,061
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	377	377	0	35,288	24,064	11,224
磐田原総合開発株式会社	-	-	0	64	2,209	△ 2,145
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	5	5	0	37,837	8,008	29,829
一般財団法人ダム技術センター	-	-	0	1,504	280	1,224
一般財団法人河川情報センター	10	10	0	4,780	1,079	3,701
公益財団法人リバーフロント研究所	3	3	0	1,966	506	1,460
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	4	4	0	2,358	580	1,778
田子の浦埠頭株式会社	15	15	0	13,245	2,698	10,547
沼津埠頭株式会社	10	10	0	1,036	12	1,024
御前崎埠頭株式会社	10	10	0	510	89	421
一般財団法人沿岸技術研究センター	2	2	0	2,404	869	1,535
一般財団法人みなと総合研究財団	2	2	0	1,645	100	1,545
日本下水道事業団	27	27	0	135,003	123,313	11,690
公益財団法人区画整理促進機構	10	10	0	2,676	40	2,636
一般財団法人日本グラウンドワーク協会	-	-	0	13	0	13
一般財団法人建設業情報管理センター	13	13	0	4,997	319	4,678
一般財団法人三保松原保全研究所	3	3	0	42	12	30
公益財団法人浜名湖総合環境財団	50	50	0	500	103	397
合計	12,438	12,441	3			

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報				
				現金預金	有価証券	土地	その他	
財政調整基金	8,928	5,729	△ 3,199	5,729	-	-	-	
県債管理基金 (減債基金)	長期	557,598	586,641	29,043	479,281	258,897	-	-
	短期	132,451	151,537	19,086				
新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金	1	12	11	12	-	-	-	
ふじのくにづくり推進基金	10,004	7,506	△ 2,498	416	7,090	-	-	
大規模地震災害対策基金	1,936	1,936	-	1,936	-	-	-	
浙江省友好交流促進基金	110	110	-	6	104	-	-	
県有建築物長寿命化等推進基金	5,548	4,667	△ 881	371	4,296	-	-	
県営住宅管理基金	5,435	6,168	733	5,129	1,039	-	-	
地球環境保全等に関する基金	12	-	△ 12	-	-	-	-	
南アルプス環境保全基金	124	94	△ 30	50	44	-	-	
スポーツ振興基金	85	78	△ 7	64	14	-	-	
県立美術博物館建設基金	1,502	1,502	-	458	-	-	1,044	
富士山後世継承基金	146	264	118	264	-	-	-	
空港建設等基金	2,750	2,502	△ 248	550	1,952	-	-	
災害救助基金	4,168	4,007	△ 161	4,007	-	-	-	
介護保険財政安定化基金	2,347	2,347	-	458	1,889	-	-	
安心こども基金	1,817	2,840	1,023	1,440	1,400	-	-	
地域医療介護総合確保基金	12,463	9,859	△ 2,604	8,401	1,458	-	-	
後期高齢者医療財政安定化基金	3,507	4,041	534	4,041	-	-	-	
美しく豊かな海保全基金	150	131	△ 19	26	105	-	-	
中小企業緊急金融支援基金	5,658	4,471	△ 1,187	337	4,134	-	-	
森の力再生基金	247	558	311	558	-	-	-	
農業構造改革支援基金	289	145	△ 144	145	-	-	-	
浜名湖花博開催記念基金	12	9	△ 3	1	8	-	-	
緑と水のふるさと基金	1,293	1,261	△ 32	217	1,044	-	-	
森林環境整備促進基金	57	43	△ 14	43	-	-	-	
森林を守り育てる人づくり基金	2,030	2,031	1	118	1,913	-	-	
森林整備地域活動支援基金	48	47	△ 1	47	-	-	-	
津波対策施設等整備基金	1,146	1,048	△ 98	387	661	-	-	
ふじのくにグローバル人材育成基金	192	202	10	107	95	-	-	
合計	762,054	801,786	39,732	514,599	286,143	-	1,044	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額		(参考) 貸付金計
	長期貸付金	短期貸付金	
【地方独立行政法人】			
静岡県立病院機構貸付金	26,204	2,514	28,718
【その他】			
私立高等学校奨学金貸付金	2	-	2
ふるさとづくり推進事業費貸付金	-	-	-
高齢者住宅整備資金貸付金	52	-	52
災害援護資金貸付金	11	1	12
介護福祉士修学資金貸付金	92	-	92
重症心身障害児施設建設用地取得資金貸付金	504	19	523
三幸協同製作所整備資金貸付金	42	3	45
地域中核病院施設整備事業費貸付金	126	130	256
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	-	-	-
医学修学研修資金貸付金	-	-	-
看護職員修学資金貸付金	538	-	538
看護職員特別修学資金貸付金	10	-	10
診療放射線技師修学資金貸付金	-	-	-
静岡県農業共済基金出資貸付金	16	-	16
市街地再開発事業保留床取得資金貸付金	5	2	7
土地区画整理事業組合等資金貸付金	-	-	-
高等学校校定時制課程及び通信制課程修学資金	13	-	13
教育奨学金	434	-	434
高等学校等奨学金	2	-	2
地域改善対策大学等進学奨励費	1	-	1
社会福祉施設緊急耐震化整備資金貸付金	-	-	-
民間社会福祉施設整備資金貸付金	-	-	-
農業改良資金貸付金	-	-	-
就農支援資金貸付金	119	86	205
市町振興助成事業貸付金	183	74	257
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,084	-	4,084
静岡社会健康医学大学院大学修学資金貸付金	14	-	14
設備資金貸付事業費貸付金	1	1	2
設備貸与事業費貸付金	-	-	-
共同施設資金貸付金	2,517	365	2,882
共同公害防止等資金費貸付金	-	-	-
特別広域高度化・一般資金費貸付金	10	2	12
構造改善等高度化・特定資金費貸付金	-	-	-
工場共同化資金費貸付金	-	-	-
団地再強化資金費貸付金	-	-	-
集団化資金費貸付金	3,520	412	3,932
集積区域整備資金費貸付金	339	54	393
共同施設(特定中小企業団体)資金費貸付金	11	15	26
共同施設(協業・企業組合)資金費貸付金	122	25	147
商店街整備等支援資金費貸付金	-	-	-
構造改善高度化資金費貸付金	-	105	105
一般社団法人ふじさん駿河湾フェリー貸付金	200	-	200
沿岸漁業改善資金貸付金	91	20	111
林業・木材産業改善資金貸付金	14	2	16
合計	39,277	3,830	43,107

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
県民税	1,799	274
事業税	123	26
不動産取得税	88	7
自動車税	125	38
小計	2,135	345
【貸付金における未収金】		
その他の貸付金		
(一般会計)		
医学修学研修資金貸付金	29	-
看護職員修学資金貸付金	5	-
教育奨学金	38	-
高等学校等奨学金	1	-
地域改善対策大学等進学奨励費	4	-
生産方式改善資金貸付金	4	-
青年農業者等育成確保資金貸付金	10	-
特定地域新部門導入資金貸付金	2	-
(特別会計)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	528	1
設備資金貸付事業費貸付金	62	4
共同施設資金貸付金	5	1
構造改善等高度化・一般資金費貸付金	1,169	77
林業・木材産業改善資金貸付金	3	-
小計	1,860	83
合計	3,995	428

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金における未収金】		
その他の貸付金		
(一般会計)		
医学修学研修資金貸付金	14	-
(特別会計)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	13	-
構造改善等高度化・特定資金費貸付金	218	-
小計	245	-
【税等未収金】		
県民税	1,146	7
事業税	131	2
不動産取得税	138	-
自動車税	116	1
小計	1,531	10
【その他の未収金】		
使用料及び手数料	160	-
財産収入	23	-
その他	1,925	36
小計	2,108	36
合計	3,884	46

⑧引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	1,269	-	-	-	1,269
徴収不能引当金	444	474	-	444	474
退職手当引当金	213,822	20,057	24,542	-	209,337
損失補償等引当金	677	-	4	-	673
賞与等引当金	21,295	21,549	21,295	-	21,549
合計	237,507	42,080	45,841	444	233,302

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		地方債残高	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】	1,995,527	38,268	33,801	26,225	381,975	1,748	1,551,778	195,360	0	0	
一般公共事業	440,643	12,487	3,068	0	134,991	74	302,510	30,398	0	0	
公営住宅建設	25,180	1,795	0	44	24,779	357	0	0	0	0	
災害復旧	11,795	232	11,571	0	56	0	168	0	0	0	
教育・福祉施設	24,093	2,397	102	0	3,628	0	20,363	1,670	0	0	
一般単独事業	263,073	3,778	278	0	60,837	27	201,931	41,820	0	0	
その他	1,230,743	17,579	18,782	26,181	157,684	1,290	1,026,806	121,472	0	0	
【特別分】	1,514,393	115,095	0	0	160,923	0	1,353,470	164,640	0	0	
臨時財政対策債	1,365,323	106,699	0	0	91,433	0	1,273,890	147,039	0	0	
減税補てん債	77,499	4,569	0	0	37,001	0	40,498	5,786	0	0	
退職手当債	71,571	3,827	0	0	32,489	0	39,082	11,815	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	3,509,920	153,363	33,801	26,225	542,898	1,748	2,905,248	360,000	0	0	

② 地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	(参考) 加重平均 利率	
							4.0%超	0.92%
3,509,920	3,051,704	207,541	226,936	23,319	312	42	66	0.92%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超

2 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	県税	497,869	
		地方消費税清算金	184,831	
		地方譲与税	71,188	
		地方特例交付金	2,316	
		地方交付税	184,828	
		交通安全対策特別交付金	1,033	
		分担金及び負担金	5,214	
		寄附金	166	
		他会計繰入金	18,006	
		その他(利子割精算金)	0	
		小計	965,451	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	266,297
		資本的補助金	国庫支出金	30,482
		小計	296,779	
合計			1,262,230	
特別会計	税収等	他会計繰入金	-	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,164
	合計		2,164	
単純合計	税収等		965,451	
	国県等補助金		298,943	
相殺消去	税収等		△ 120,010	
	国県等補助金		0	
合計	税収等		845,441	
	国県等補助金		298,943	

3 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
普通預金・定期預金	33,051

全 体 財 務 諸 表

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,018,564	固定負債	3,705,504
有形固定資産	3,168,878	地方債等	3,426,428
事業用資産	874,381	(うち臨時財政対策債)	1,258,624
土地	527,234	退職手当引当金	214,019
立木竹	6,967	損失補償等引当金	673
建物	899,330	その他	64,384
建物減価償却累計額	△ 583,927	流動負債	199,797
工作物	89,481	1年内償還予定地方債等	161,251
工作物減価償却累計額	△ 72,187	(うち臨時財政対策債)	106,699
船舶	5,467	未払金	5,783
船舶減価償却累計額	△ 3,297	前受金	1,498
航空機	2,592	賞与等引当金	22,558
航空機減価償却累計額	△ 1,555	預り金	7,774
建設仮勘定	4,276	その他	933
インフラ資産	2,246,606	負債合計	3,905,301
土地	920,881	【純資産の部】	
建物	121,321	固定資産等形成分	4,179,686
建物減価償却累計額	△ 62,400	余剰分(不足分)	△ 3,820,908
工作物	4,273,733		
工作物減価償却累計額	△ 3,069,182		
その他	8,324		
その他減価償却累計額	△ 2,821		
建設仮勘定	56,750		
物品	146,152		
物品減価償却累計額	△ 98,261		
無形固定資産	2,555		
ソフトウェア	476		
その他	2,079		
投資その他の資産	847,131		
投資及び出資金	124,282		
有価証券	14,524		
出資金	109,758		
長期延滞債権	4,102		
長期貸付金	48,521		
基金	670,099		
減債基金	586,641		
その他	83,458		
その他	662		
徴収不能引当金	△ 535		
流動資産	245,515		
現金預金	72,457		
未収金	10,634		
短期貸付金	3,855		
基金	157,266		
財政調整基金	5,729		
減債基金	151,537		
棚卸資産	1,340		
その他	34		
徴収不能引当金	△ 71		
資産合計	4,264,079	純資産合計	358,778
		負債及び純資産合計	4,264,079

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,493,586
業務費用	582,764
人件費	314,550
職員給与費	261,899
賞与等引当金繰入額	22,442
退職手当引当金繰入額	20,057
その他	10,152
物件費等	232,940
物件費	110,698
維持補修費	33,239
減価償却費	87,239
その他	1,764
その他の業務費用	35,274
支払利息	21,615
徴収不能引当金繰入額	485
その他	13,174
移転費用	910,822
補助金等	632,046
社会保障給付	277,433
その他	1,343
経常収益	100,467
使用料及び手数料	69,305
その他	31,162
純経常行政コスト	1,393,119
臨時損失	2,001
資産除売却損	1,939
その他	62
臨時利益	1,706
資産売却益	1,593
その他	113
純行政コスト	1,393,414

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	296,604	4,098,602	△ 3,801,998
純行政コスト(△)	△ 1,393,414		△ 1,393,414
財源	1,453,733		1,453,733
税収等	1,070,012		1,070,012
国県等補助金	383,721		383,721
本年度差額	60,319		60,319
固定資産等の変動(内部変動)		77,590	△ 77,590
有形固定資産等の増加		128,837	△ 128,837
有形固定資産等の減少		△ 101,666	101,666
貸付金・基金等の増加		516,831	△ 516,831
貸付金・基金等の減少		△ 466,412	466,412
資産評価差額	28	28	
無償所管換等	1,606	1,606	
その他	221		221
本年度純資産変動額	62,174	79,224	△ 17,050
本年度末純資産残高	358,778	4,177,826	△ 3,819,048

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,408,043
業務費用支出	497,571
人件費支出	318,684
物件費等支出	144,629
支払利息支出	21,615
その他の支出	12,643
移転費用支出	910,472
補助金等支出	632,046
社会保障給付支出	277,433
その他の支出	993
業務収入	1,520,320
税収等収入	1,067,356
国県等補助金収入	353,191
使用料及び手数料収入	69,089
その他の収入	30,684
臨時支出	62
その他の支出	62
臨時収入	60
業務活動収支	112,275
【投資活動収支】	
投資活動支出	289,885
公共施設等整備費支出	117,462
基金積立金支出	161,386
投資及び出資金支出	7,016
貸付金支出	4,021
投資活動収入	154,437
国県等補助金収入	31,398
基金取崩収入	107,223
貸付金元金回収収入	6,849
資産売却収入	8,755
その他の収入	212
投資活動収支	△ 135,448
【財務活動収支】	
財務活動支出	311,125
地方債等償還支出	310,231
その他の支出	894
財務活動収入	322,792
地方債等発行収入	322,571
その他の収入	221
財務活動収支	11,667
本年度資金収支額	△ 11,506
前年度末資金残高	76,312
本年度末資金残高	64,806
前年度末歳計外現金残高	8,574
本年度歳計外現金増減額	△ 923
本年度末歳計外現金残高	7,651
本年度末現金預金残高	72,457

連 結 財 務 諸 表

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,080,756	固定負債	3,781,743
有形固定資産	3,300,819	地方債等	3,440,506
事業用資産	980,273	(うち臨時財政対策債)	1,258,624
土地	554,623	長期未払金	2
立木竹	6,967	退職手当引当金	229,442
建物	989,594	損失補償等引当金	673
建物減価償却累計額	△ 623,020	その他	111,120
工作物	123,215	流動負債	213,728
工作物減価償却累計額	△ 78,819	1年内償還予定地方債等	163,096
船舶	5,467	(うち臨時財政対策債)	106,699
船舶減価償却累計額	△ 3,297	未払金	13,418
航空機	2,592	未払費用	65
航空機減価償却累計額	△ 1,555	前受金	1,725
その他	20	前受収益	23
その他減価償却累計額	△ 14	賞与等引当金	24,944
建設仮勘定	4,500	預り金	8,305
インフラ資産	2,261,318	その他	2,152
土地	922,440	負債合計	3,995,471
建物	122,386	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 63,024	固定資産等形成分	4,241,886
工作物	4,299,694	余剰分(不足分)	△ 3,871,831
工作物減価償却累計額	△ 3,082,715	他団体出資等分	1,544
その他	8,324		
その他減価償却累計額	△ 2,821		
建設仮勘定	57,034		
物品	182,421		
物品減価償却累計額	△ 123,193		
無形固定資産	28,035		
ソフトウェア	638		
その他	27,397		
投資その他の資産	751,902		
投資及び出資金	33,171		
有価証券	18,452		
出資金	13,811		
その他	908		
長期延滞債権	4,574		
長期貸付金	19,374		
基金	687,711		
減債基金	586,641		
その他	101,070		
その他	7,688		
徴収不能引当金	△ 658		
流動資産	286,314		
現金預金	98,815		
未収金	21,138		
短期貸付金	3,855		
基金	157,275		
財政調整基金	5,738		
減債基金	151,537		
棚卸資産	5,027		
その他	328		
徴収不能引当金	△ 124	純資産合計	371,599
資産合計	4,367,070	負債及び純資産合計	4,367,070

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,568,785
業務費用	654,292
人件費	347,353
職員給与費	289,060
賞与等引当金繰入額	23,993
退職手当引当金繰入額	20,264
その他	14,036
物件費等	271,271
物件費	137,872
維持補修費	34,295
減価償却費	92,481
その他	6,623
その他の業務費用	35,668
支払利息	21,899
徴収不能引当金繰入額	485
その他	13,284
移転費用	914,493
補助金等	633,157
社会保障給付	277,434
その他	3,902
経常収益	159,531
使用料及び手数料	72,783
その他	86,748
純経常行政コスト	1,409,254
臨時損失	3,510
災害復旧事業費	1
資産除売却損	2,103
その他	1,406
臨時利益	1,876
資産売却益	1,594
その他	282
純行政コスト	1,410,888

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	308,973	4,161,402	△ 3,853,947	1,518
純行政コスト(△)	△ 1,410,888		△ 1,410,730	△ 158
財源	1,471,904		1,471,719	185
税収等	1,070,686		1,070,685	1
国県等補助金	401,218		401,034	184
本年度差額	61,016		60,989	27
固定資産等の変動(内部変動)		75,816	△ 75,816	
有形固定資産等の増加		134,755	△ 134,755	
有形固定資産等の減少		△ 109,630	109,630	
貸付金・基金等の増加		518,839	△ 518,839	
貸付金・基金等の減少		△ 468,148	468,148	
資産評価差額	△ 157	△ 157		
無償所管換等	1,605	1,605		
他団体出資等分の増加			1	△ 1
比例連結割合変更に伴う差額	1	1		
その他	161	1,359	△ 1,198	
本年度純資産変動額	62,626	78,624	△ 16,024	26
本年度末純資産残高	371,599	4,240,026	△ 3,869,971	1,544

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,477,891
業務費用支出	563,366
人件費支出	351,564
物件費等支出	177,142
支払利息支出	21,897
その他の支出	12,763
移転費用支出	914,525
補助金等支出	633,152
社会保障給付支出	277,434
その他の支出	3,939
業務収入	1,595,366
税込等収入	1,070,044
国県等補助金収入	369,865
使用料及び手数料収入	72,588
その他の収入	82,869
臨時支出	143
その他の支出	143
臨時収入	173
業務活動収支	117,505
【投資活動収支】	
投資活動支出	296,108
公共施設等整備費支出	122,037
基金積立金支出	162,179
投資及び出資金支出	6,603
貸付金支出	4,110
その他の支出	1,179
投資活動収入	156,539
国県等補助金収入	31,590
基金取崩収入	108,009
貸付金元金回収収入	6,892
資産売却収入	8,807
その他の収入	1,241
投資活動収支	△ 139,569
【財務活動収支】	
財務活動支出	320,204
地方債等償還支出	318,740
その他の支出	1,464
財務活動収入	327,364
地方債等発行収入	326,889
その他の収入	475
財務活動収支	7,160
本年度資金収支額	△ 14,904
前年度末資金残高	106,066
本年度末資金残高	91,162
前年度末歳計外現金残高	8,576
本年度歳計外現金増減額	△ 923
本年度末歳計外現金残高	7,653
本年度末現金預金残高	98,815

令和4年度 静岡県財務諸表

令和5年10月

静岡県知事直轄組織政策推進局財政課
〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号
☎ 054-221-2034 FAX 054-221-2750
ホームページ <https://www.pref.shizuoka.jp/>

